

ご意見用紙

玄海原子力発電所に関する県民説明会

※この用紙は、記入後エントランスホールの回収箱にご投入ください。
 ※本日、回収箱への投入が難しい場合は、裏面記載の県内各地に設置しています県政提案箱にご投函いただくことも可能です。

* なお、ご記入の前に裏面の〈お願い〉をお読みください。

テーマ	★該当する項目をチェックしてください（複数選択可）。 <input checked="" type="checkbox"/> エネルギー政策に関すること <input type="checkbox"/> 原子力安全対策に関すること <input type="checkbox"/> 原子力災害対策に関すること <input type="checkbox"/> その他
原子力発電のコストについて	
先日(2月21日)の説明会で、九州電力の [] 取締役は、原子力発電のコストは安いということ、 ^{再稼働} 再稼働が必要であるという理由の一つに挙げていました。 このことについて、説明会の当日、発言したかったこと。	
(当時) 1999年12月、通産省は、原子力発電単価を1キロワット時 約9円から 5.9円へ下方修正し、天然ガス火力発電の単価を6.4円と試算し、原子力発電単価は安いと結論つけた。しかし、東京電力の原子力発電17基の平均発電単価は8円弱で、5.9円とは開きがある。通産省の試算は、最新鋭原子力発電の耐用年数を、1994年の計算では16年としていたものを、1999年には40年として計算した。耐用年数を延ばすことにより、原子力発電設備の減価償却費が減少し、これが発電単価を引き下げたのである(日本経済新聞2000年5月1日付)	
廃炉引当金は、稼働率76%、稼働年数40年の前提で積み立てることになっているということである。初期の原発の耐用年数は30年とされていたので、1年当たりの積み立て金額は安くなり、発電単価を安く見せる効果がある?	
立命館大学の [] 教授は、仮に、1970年度から2010年度までの過去の実績に、最近公表された事故費用21.5兆円を加えて、発電単価を比較しておられます。発電コストは各電力会社の有価証券報告書を基礎に算出、これが発電コストの実績値。以下、単位:円/kWh。原子力8.5、火力9.9、水力3.9。政策コストは、研究開発費、原発交付金のような政府が支払っている費用で、原子力1.7、火力0.0、水力0.5。事故費用は、事故費用を総発電量で割ったもので原子力のみ3.3、火力と水力は該当なし。以上のコストの合計は、原子力13.5、火力9.9、水力4.4。実際に過去に使われた金(費用)を計算すれば、発電コストだけでは、原子力は火力より安いが、税金から投入された政策コストを含めると、福島第一原発事故前でも、原子力の発電コストは火力発電よりも高かった。事故費用を含めると、さらに高くなり、事故費用は今後も増大することは確実だと大島教授は指摘しておられる。	

会場名に○をつけてください⇒

鹿津・武雄・佐賀・伊万里・鳥栖



所属受付印